

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	平成 30 年 8 月 22 日	担当部署	農林水産部 農政課
-------	------------------	------	-----------

※以下は平成 30 年 3 月 31 日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人等名称	公益財団法人 牧農林業振興公社				
代表者名	理事長 中川 耕平				
	<input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤				
	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市派遣 <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他				
所在地	新潟県上越市牧区柳島 3 5 3 番地				
設立年月日	平成 8 年 3 月 22 日	基本金	30,000 千円	市出捐割合	83.3%
設立目的	上越市牧区における農林業の担い手の育成、農林業の支援等を行うことにより、中山間地域の農林業生産の維持及び向上並びに農林地の効率的利用を図り、もって上越市牧区の農林業の振興に寄与することを目的とする。				

3 組織

(単位：人)

		理事・ 取締役	監事・ 監査役	計	内訳			
					プロパー	市派遣	市兼務	その他
役員	常勤	1	—	1	1			
	非常勤	4	2	6	6			
	計	5	2	7	7			
職員	正職員	—	—	6	6			
	臨時職員	—	—	—	—			
	パート職員等	—	—	—	—			
	計	—	—	6	6			

4 主な事業

(1) 農作業支援事業
(2) 農地保全事業
(3) 農用地利用集積円滑化事業
(4) 中山間地域等直接支払交付金業務受託事業
(5) 多面的機能支払交付金業務受託事業
(6) 都市と農村交流事業
(7) 地域保全管理事業

5 事業実績（概要）

(1) 農作業支援事業

・農作業受託面積、水稻述べ 59.8ha 畑作述べ 18.0ha

事業名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
水稻関係作業	耕 耘	22.4ha	3.8ha	14.0ha
	代 掻	6.4ha	3.7ha	3.5ha
	田 植	13.9ha	2.1ha	10.1ha
	江立（溝切）	31.6ha	31.9ha	25.9ha
	刈 取	7.9ha	10.0ha	6.3ha
	延面積	82.2ha	51.5ha	59.8ha
畑作関係作業 （そば・大豆）	耕 耘	0.6ha	0.1ha	1.1ha
	播 種	3.7ha	2.2ha	1.6ha
	刈 取	23.9ha	24.7ha	16.0ha
	延面積	28.2ha	27.0ha	18.7ha

・JA から育苗受託 15,737 枚

(2) 農地保全事業

農地の荒廃化防止のため、公社自身が引受手のない農地 25.8ha を借受け耕作している。農業者の高齢化により、農作業支援事業から農地保全事業へ移行している。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
件 数	83 件	89 件	96 件
面 積	22.2ha	24.0ha	25.8ha
（水稻作付面積）	(17.6ha)	(17.7ha)	(20.4ha)
収 穫 量	66.9t	69.0t	84.3t
（10a 当たりの収量）	(6.3 俵)	(6.5 俵)	(6.9 俵)

(3) 農地利用集積円滑化事業（農地保有合理化事業を含む）

地域の営農体制の強化を図るため、担い手に農地を集積している。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
件 数	181 件	188 件	177 件
面 積	55.9ha	58.4ha	55.8ha

(3) 中山間地域等直接支払交付金業務受託事業

業務受託集落数：21 集落 交付金総額：82,127 千円

(4) 多面的機能支払交付金業務受託事業

業務受託集落数：16 集落 交付金総額：17,523 千円

(5) 都市と農村交流事業

棚田オーナー会員 12 名

(6) 地域保全管理事業

上越市から公共施設の管理（除草）、道路除雪を受託

6 財務状況

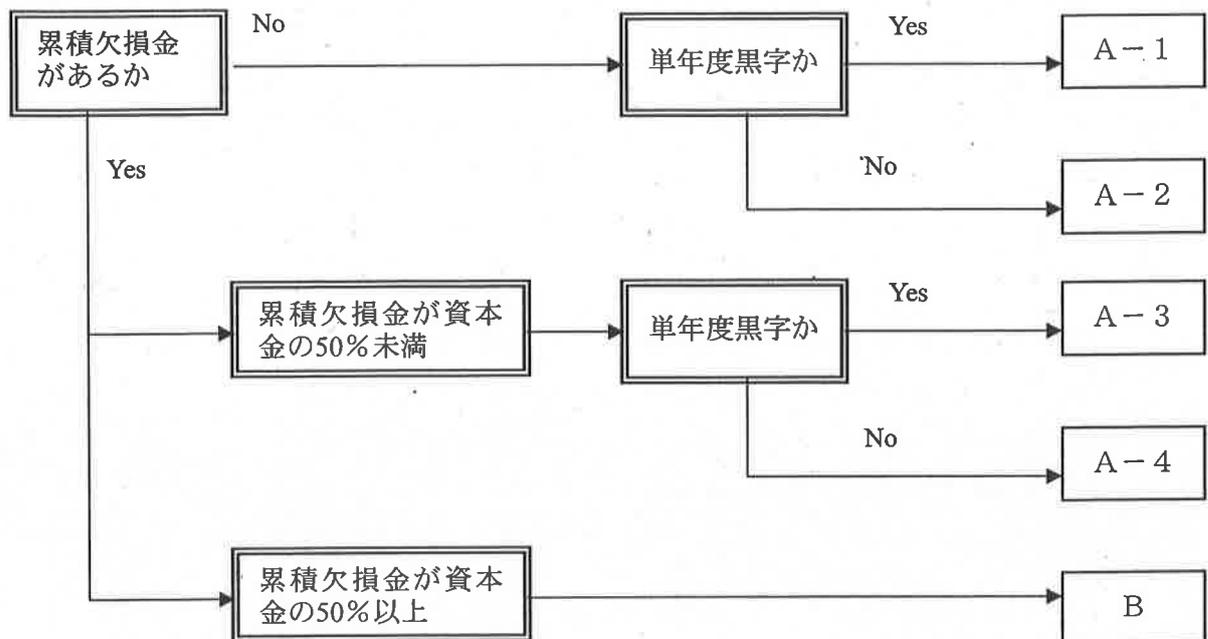
(単位：千円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	備考
	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	
一般正味財産増減の部				
經常収益	※ 79,030	85,012	92,306	
基本財産運用益	11	1	6	
特定資産運用益	2	0	0	
受取会費	0	0	0	
事業収益	60,852	63,659	71,267	
受取補助金等	14,591	17,419	12,230	
負担金収入	348	344	319	
その他經常収益	3,227	3,589	8,484	
經常費用	77,993	74,096	83,237	
事業費	73,860	70,485	78,999	
管理費	1,441	1,564	1,530	
期首農産物棚卸高	2,692	2,047	2,708	
当期經常増減額	1,037	10,916	9,069	
經常外収益	0	0	0	
經常外費用	0	8,527	0	
当期經常外増減額	0	△8,527	0	
税引前当期一般正味財産増減額	1,037	2,389	9,069	
法人税等	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,037	2,389	9,069	
一般正味財産期首残高	41,602	42,639	45,029	
一般正味財産期末残高	42,639	※ 45,029	※ 54,097	
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△1,362	△6,771	△836	
指定正味財産期首残高	42,928	41,566	34,795	
指定正味財産期末残高	41,566	34,795	33,959	
正味財産期末残高	※ 84,206	79,824	88,056	
項目	平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在	備考
貸借対照表				
資産	100,954	99,593	※ 114,848	
負債	16,749	19,769	26,792	
正味財産	※ 84,206	79,824	88,056	
指定正味財産	41,566	34,795	33,959	
一般正味財産	42,639	45,029	54,097	

※端数処理の関係から数値は一致しない。

7 経営状況の予備的診断

予備的診断フロー



評価	A-1
----	-----

	評価基準	備考
A-1	累積欠損金がなく、単年度黒字の場合	引き続き経営努力を行う。
A-2	累積欠損金がなく、単年度赤字の場合	複数年の経過を注視しながら引き続き経営努力を行う。
A-3	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度黒字の場合	経営改善の努力を要する。
A-4	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度赤字の場合	経営改善の一層の努力を要する。
B	累積欠損金が資本金の50%以上の場合	事業の見直し等も含めた抜本的な経営改善を要する。

※ この評価に関連する特殊な事情又は要因など特記すべき事項

特になし

※ 公益法人においては、損益計算書を収支計算書・正味財産増減計算書に、当期利益を当期正味財産増減額に、累積欠損金を正味財産の部合計に読み替える。

8 市の関与の状況

(1) 市の委託額

(単位：千円)

内訳	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	備考
① 市道除雪業務	12,354	11,274	18,794	
② 水道施設管理業務	276	295	313	
計	12,630	11,569	19,107	

(2) 市の財政援助額

(単位：千円)

内訳	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	備考
① 補助金（助成金）	0	0	900	
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他（ ）	0	0	0	
計	0	0	900	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

農家の高齢化や担い手不足の深刻化が進み、農村集落の活力低下が問題となる中、牧農林業振興公社への期待は引き続き高い状態が続いている。

平成 24 年度から公益財団法人となり、より公益性の高い事業展開を進めるとともに事業を通じて農林業生産の維持・向上を図ることで、地域の農林業生産及び地域社会経済の活性化に努めていく。

平成 26 年度から多面的機能支払交付金広域協定や中山間地域等直接支払交付金広域協定の事務局として、参画する集落の活動支援や平成 28 年度から受託している牧ライスセンター及びそばセンター、育苗関係、もみ殻の堆肥処理の業務を引き続き受託し運営していく。

平成 30 年産米から国の農業施策である生産数量目標の配分が廃止されたことにより、コシヒカリ中心の作付けから業務用米といわれる「つきあかり」等の多収穫米の生産拡大を図り、国の施策に沿った安定した所得の確保を図っていく。

米の販売促進については、従来からの固定客は基より宿泊施設や外食産業への提供、また、本物志向の消費者への棚田米の魅力を発信し消費の拡大を図っていく。

収益部門では、冬期間の生活道路を確保するための除雪作業を的確に実施し、安全・安心して生活できるよう上越市の委託事業として実施していく。

主な事業

- ・各種研修会等に参加し、技術の向上と事故防止を図るとともに人材育成を進める。
- ・農用地の荒廃化防止のため、農地の集積などに係る窓口及び高齢農家や生産組織への支援。
- ・中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金などの制度を活用し、広域的に地域の農用地の保全活動を行うための事務局体制の整備。
- ・牧区内の公的施設等を保全管理する事業。

(2) 中長期経営計画

なし

事業報告書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

新潟県上越市牧区柳島353番地

公益財団法人 牧農林業振興公社

平成 29 年度事業報告

1. 公益目的事業

1. 農作業支援事業

○農作業関係

2月に春の農作業（耕耘、代掻き、田植え、江立て）について作業の申込書を発送し、周知を図る中で3月中に取り纏めを行なった。7月には秋作業（刈り取り・耕耘・代掻き、そば関係）について取り纏め作業を実施した。

作業支援の傾向としては、高齢化による生産組織への貸付け等により全般的に減少傾向にある。また、従来の公社を通しての再委託も減少し、生産組織と直接農作業受委託され、作業料金も直接精算されるケースが多くなってきている。

公社から各集落の生産組織に再委託した件数、面積は下記のとおりであり、作業料金の精算事務は公社において行ない、手数料として双方より1%を徴収している。

生産組合名	再委託内容
岩神生産組合	刈り取り 5 件 1.9ha
泉山ゆり機械生産組合	春耕耘 10 件 5.5 ha、田植え 7 件 7.7 ha、秋耕耘 4.4 ha

作業料金については、上越市農業委員会の作業料金表と同額とし、田の管理状況に応じ一部割増料金を徴収している。

○地域マネジメント組織関係

市の単独事業は「牧区農業振興会」が事業主体となり、庭先集荷サービス事業及びふるさと玉手箱事業を実施した。

庭先集荷事業については、9名の参加者により、4月14日より12月末までの週2回実施し、117品目・15,280点、売上高2,913千円（前年度比104%）であった。

各農家で生産された農産物や山菜等を集荷し販売することで所得の向上と生産者の情報交換の場として今後も期待される事業である。販売先は主として「あるるん畑」である。

また、年末にはふるさと玉手箱事業に取り組み、雑煮やお汁粉、ズイキの粕汁等の材料などと併せ、米や農産物をセットにしたふるさとの懐かしい味をお届けした。

販売促進については、東京久里の木会、東京牧村会へのチラシ配布を実施した。

○牧ライスセンター等管理運営関係

平成 29 年度も、JA と施設業務委託契約書に基づき業務を開始した。

・ライスセンター部門

取扱量は、1,718,411 kg (コシヒカリ 651,559 kg、こしいぶき 215,869 kg、飼料米・658,732 kg、みずほの輝き 185,022 kg、その他 7,229 kg) となっている。

稼働率については、近年の飼料米の需要拡大により、他の地域からの持ち込みが多く、稼働率は 113.1% と昨年と比較して 2% の微減であった。

雇用については、JA 営農指導員 1 名が減になったことから、公社職員 2 名体制と前年度からの雇用者を確保することができ、運営に支障を来たすことはなかった。

・育苗部門

取扱量は、稚苗出芽苗 5,536 枚、中苗出芽苗 10,201 枚計 15,737 枚と前年度より 3,000 枚ほど減となった。

・堆肥部門

堆肥運搬の取扱量は、83 台であった。

・そばセンター部門

そばの取扱量は、24 t であった。8 月中旬からの長雨による播種の遅れと生育不足により収穫量が少なく利用率の減少となった。

2. 農地保全事業

29 年度新たに平方 179.5a、檜谷 235.2a を借り受け、作付け総面積は、98 件・2819.31a (水稻 2046.37a, 畑 750.74a, その他 22.2a) となった。

収穫量は、1405 俵 (平均反収 6.9 俵) であり昨年度より収量が上がった。等級については、上位等級比率は 69% となった。

販売先については、JA へ酒米 205 袋、鈴波へコシ 400 袋・もち米 50 袋、ハラキンへコシ 388 袋・どんとこい 625 袋、独自販売 631 袋となっている。

独自販売中外食産業用として 179 袋、観光施設用で 167 袋も含まれている。

鷲尾の 5a の圃場にてキャベツ栽培も試みてみたが、天候不順の影響により思うような収穫とならず、春先雪下キャベツとして僅かではあるがあるるん畑へ出荷した。

そばについても長雨の影響で 742 kg の収穫であった。大豆については 1,060 kg と平年並みの収穫であった。

3. 農地利用集積円滑化事業

○農地利用集積円滑化事業

29 年度中に公社が借り入れた件数は 2 件・88.43a で貸付件数は、1 件 (個人 1 件) であった。

また、年度中に契約期間満了したため、7 件・198.24a が円滑化事業の再契約を行った。

○農地保有合理化事業

29年度末現在の借入件数は、昨年同様7件・1.69 ha、貸出件数が4件となっている。

○農地中間管理事業業務委託

29年度も引き続き、農用地利用集積計画に基づく出し手からの相談・受付、賃借期間や賃料の協議、契約締結等の事務を行なう委託業務を実施した。(契約件数3件)

「人・農地プラン」に基づき、機構に農地を貸し付けた場合は、地域に対する支援として「地域集積協力金」、経営転換・リタイヤする場合の「経営転換協力金」、農地の集積・集約化に協力する場合の「耕作者集積協力金」など出し手に対する支援制度がある。

4. 中山間地域等直接支払業務委託事業

業務委託の集落数：21集落

29年度交付金額	82,127,096円
28年度繰越金	22,381,775円
内 個人への支払額	44,574,666円
共同活動への支払額	37,492,213円
協定事務費	2,523,200円 (内公社受託費 999,345円)
基金積立(事業繰越)	19,918,792円

5. 多面的機能支払交付金事業

業務委託の集落数：16集落

29年度交付金額	17,522,500円
28年度繰越金	12,222,287円
支払額 農地維持支払・資源向上(共同活動)	10,844,506円
資源向上(長寿命化)	908,400円
事務局費	2,558,799円 (内公社受託費 1,481,195円)
30年度へ繰越	15,433,082円

6. 都市と農村交流事業

棚田オーナー会員	12名
田植えツアー参加者	0名
稲刈りツアー参加者	10名

2. 収益事業

地域保全管理事業

1. 牧区水道施設管理業務

上越市ガス水道局：「牧簡易水道配水管路草刈り業務委託」

業務内容 L=3,000m W=2.0m

L=400m W=4.0m

枝払い・片付け・諸経費・税

実施時期 平成29年6月30日～7月11日

2. 道路除排雪業務

○上越市：「道路除排雪委託業務」

委託内容 除雪車貸与 TCM 1台・ロータリー車 1台・キャタピラー 1台

市道除雪 13路線 L=6.31km 他公共施設駐車場内

スノーポール設置 229本

委託期間 平成29年11月13日～平成30年3月31日

○上越市：「道路春先除雪委託業務」

委託内容 除雪車貸与 ロータリー車 1台

道路春先除雪計画に基づく除雪

委託期間 平成29年4月1日～平成29年6月30日

○上越市：「林道除雪委託業務」

委託内容 除雪車貸与 ロータリー車 1台

林道除雪計画に基づく除雪

委託期間 平成29年4月3日～平成29年5月31日

3. 加工業務

○山菜の塩蔵品(牧区 of 山菜を買入)

上越市へ「農産加工品等規模拡大支援事業補助金」を申請し151千円の補助を受け保冷庫を修繕した。夏季の高温時に原料を格納することで品質の劣化を防止できた。

うど 88kg、わらび 200g×34袋、イタドリ 300g×40袋を出荷

平成29年度は74,000円程度の売上であった。

3. 会議

平成29年5月25日 監査会

28年度事業及び決算に関する件

平成29年5月30日 理事会

28年度事業報告及び決算に関する件

平成29年6月15日 定時評議員会開催に関する件
評議員会
28年度事業報告及び決算に関する件

平成30年3月27日 理事会
30年度事業計画及び予算に関する件
長期借入限度額に関する件

平成30年3月27日 定時評議員会開催に関する件
評議員会
30年度事業計画及び予算に関する件
長期借入限度額に関する件

各種研修会、会議に参加

平成29年度事業実績

(公財) 牧農林業振興公社

農作業支援事業 [20,165,502 円]		農業機械の過剰投資の防止・高齢農家への支援の為に部分作業を受託する事業	
		作業名	平成29年度実績
水稻関係	16,590,481 円	耕耘	14.0 ha
	公社水田作業料 ○ 2,830,034 円	代掻	3.5 ha
	再委託(泉・岩神・榎谷) ○ 1,406,874 円	田植	10.1 ha
	ライスセンター 10,451,160 円	江立	25.9 ha
	育苗関係(硬化苗委託・公社育苗) 1,902,413 円	刈取	6.3 ha
		育苗	受託枚数 15,737枚枚
畑作関係	2,349,209 円	耕耘	1.1 ha
	公社畑作業料 ○ 2,087,703 円	播種	1.6 ha
	そばセンター 261,506 円	刈取	16.0 ha
堆肥運搬	577,812 円	J Aより受託	83 台
農地中間管理事業		貸付件数	4 件
業務委託費	648,000 円	年度末保有面積	1.6 ha
農地保全事業 [24,907,827 円]		農地の荒廃化防止の為に、公社自身が担い手となって農地を耕作し保全する事業	
水稻 20.4ha	J Aへ出荷 4,055,900 円	平成29年度実績	
	独自販売 9,020,730 円	総借入件数	96 件
	大口販売 11,581,424 円	総借入面積	25.8 ha
		J Aへ出荷	4,055,900 円
		独自販売	20,602,154 円
ソバ等 7.5ha	J Aへ出荷(そば) 184,187 円	J Aへ出荷	1,197.5 kg
	J Aへ出荷(大豆・キャ・ 65,586 円	J Aへ出荷	1,031 kg
農地利用集積円滑化等事業 [4,380,971 円]		担い手に農地を集積し地域の営農体制の強化を図る事業	
農地利用集積円滑化事業		平成29年度実績(円滑化)	
受取賃借料 4,229,214 円		借入件数	170 件
		貸付件数	46 件
農地保有合理化事業		年度末保有面積	55.8 ha
受取賃借料 151,757 円		平成29年度実績(合理化)	
		借入件数	7 件
直払い等事務受託 [2,480,540 円]		牧区農振会・牧区農地を守る会より受託	
中山間地域直接支払 999,345 円		平成29年度実績	
多面的機能支払 1,481,195 円		2,480,540 円	
地域保全管理事業 [19,106,668 円]		牧区内の公的施設等を保全管理する事業	
		平成29年度実績	
牧区水道施設管理業務 312,681 円		上越市より受託	312,681 円
道路除排雪業務 18,793,987 円		上越市より受託	18,793,987 円
加工事業 [225,132 円]		ウドの塩蔵 平成28年度より実施	
		平成29年度実績	
山菜加工事業(売上) 74,132 円		74,132 円	
補助金 151,000 円		151,000 円	
事業収入合計		71,266,640	円

貸 借 対 照 表

平成30年 3月31日現在

公益財団法人 牧農林業振興公社

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,204,960	8,234,309	△ 29,349
現金	104,927	89,714	15,213
普通預金	8,100,033	8,144,595	△ 44,562
棚卸資産	2,056,400	2,708,460	△ 652,060
貯蔵品	3,538,416	0	3,538,416
その他流動資産	506,530	557,731	△ 51,201
未収金	14,252,817	3,667,290	10,585,527
流動資産合計	28,559,123	15,167,790	13,391,333
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
出捐金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
建物	12,954,091	12,954,091	0
農業用機械・装置	14,239,875	14,239,875	0
減価償却累計額	△ 20,161,253	△ 18,773,279	△ 1,387,974
退職給付引当資産	9,100,901	8,036,936	1,063,965
減価償却引当資産	115,336	115,336	0
特定費用準備金	0	460,000	△ 460,000
資産取得資金	13,077,500	16,820,000	△ 3,742,500
特定資産合計	29,326,450	33,852,959	△ 4,526,509
(3) その他固定資産			
建物	5,521,797	5,521,797	0
建物付属設備	739,397	739,397	0
農業用機械・装置	50,559,001	37,338,721	13,220,280
車両運搬具	7,837,134	7,837,134	0
リース資産	7,000,000	11,357,080	△ 4,357,080
減価償却累計額	△ 44,837,329	△ 42,363,672	△ 2,473,657
その他固定資産	67,250	67,250	0
電話加入権	74,984	74,984	0
その他固定資産合計	26,962,234	20,572,691	6,389,543
固定資産合計	86,288,684	84,425,650	1,863,034
資産合計	114,847,807	99,593,440	15,254,367

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,081,951	4,884,712	7,197,239
リース債務	1,259,898	1,860,498	△ 600,600
預り金	242,356	480,297	△ 237,941
未払法人税等	720,400	366,300	354,100
未払消費税	1,703,000	849,600	853,400
流動負債合計	16,007,605	8,441,407	7,566,198
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,100,901	8,036,936	1,063,965
長期リース債務	638,140	1,898,038	△ 1,259,898
長期未払金	1,044,900	1,393,200	△ 348,300
固定負債合計	10,783,941	11,328,174	△ 544,233
負債合計	26,791,546	19,769,581	7,021,965
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	28,959,004	29,795,197	△ 836,193
民間補助金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	33,959,004	34,795,197	△ 836,193
(うち基本財産への充当額)	30,000,000	30,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	3,959,004	4,795,197	△ 836,193
2. 一般正味財産	54,097,257	45,028,662	9,068,595
(うち特定資産への充当額)	16,266,545	21,020,826	△ 4,754,281
正味財産合計	88,056,261	79,823,859	8,232,402
負債及び正味財産合計	114,847,807	99,593,440	15,254,367

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

公益財団法人 牧農林業振興公社

(単位：円)

科 目	一般会計			(D)	(E)	増 減 (D) - (E)
	(A) 公益目的事業	(B) 収益事業等	(C) 法人会計	本年度決算額 (A) + (B) + (C)	前年度決算額	
I 一般正味財産増減の部						0
1. 経常増減の部						0
(1) 経常収益						0
基本財産運用益	0	0	5,630	5,630	1,094	4,536
基本財産受取利息	0	0	5,630	5,630	1,094	4,536
特定資産運用益	130	0	71	201	200	1
特定資産受取利息	130	0	71	201	200	1
事業収益	51,934,840	19,331,800	0	71,266,640	63,659,001	7,607,639
農作業受委託事業収益	20,165,502	0	0	20,165,502	24,881,379	△ 4,715,877
農地保全事業収益	24,907,827	0	0	24,907,827	19,735,598	5,172,229
農地利用集積円滑化事業収益	4,380,971	0	0	4,380,971	4,855,147	△ 474,176
広域協定事務受託事業収益	2,480,540	0	0	2,480,540	2,601,188	△ 120,648
地域環境整備事業収益	0	312,681	0	312,681	294,624	18,057
除雪作業収益	0	18,793,987	0	18,793,987	11,274,065	7,519,922
加工事業収益	0	225,132	0	225,132	17,000	208,132
受取補助金等	11,128,771	0	1,100,949	12,229,720	17,418,663	△ 5,188,943
受取地方公共団体補助金	851,300	0	900,000	1,751,300	0	1,751,300
受取地方公共団体補助金振替額	836,193	0	0	836,193	6,771,192	△ 5,934,999
受取地方公共団体助成金	8,837,211	0	0	8,837,211	8,644,519	192,692
受取民間助成金	604,067	0	200,949	805,016	2,002,952	△ 1,197,936
負担金収入	319,000	0	0	319,000	344,000	△ 25,000
負担金収入	319,000	0	0	319,000	344,000	△ 25,000
雑収益	1,868,312	5,470	4,554,369	6,428,151	880,685	5,547,466
受取利息	1	0	420	421	378	43
雑収入	1,736,337	5,470	4,538,681	6,280,488	745,503	5,534,985
手数料収入	131,974	0	15,268	147,242	134,804	12,438
期末農産物棚卸高	2,056,400	0	0	2,056,400	2,708,460	△ 652,060
経常収益計	67,307,453	19,337,270	5,661,019	92,305,742	85,012,103	7,293,639
(2) 経常費用						0
事業費	65,997,769	13,001,024	0	78,998,793	70,484,737	8,514,056
役員報酬	912,000	264,000	0	1,176,000	1,176,000	0
給料手当	19,134,990	4,434,188	0	23,569,178	20,497,782	3,071,396
臨時雇賃金	6,179,722	1,213,305	0	7,393,027	5,894,821	1,498,206
退職給付費用	808,613	223,433	0	1,032,046	1,151,958	△ 119,912
福利厚生費	3,557,814	874,351	0	4,432,165	3,581,764	850,401
会議費					43,462	△ 43,462
通信運搬費	291,416	0	0	291,416	258,124	33,292
減価償却費	7,596,761	1,621	0	7,598,382	7,509,047	89,335
消耗什器備品					581,191	△ 581,191

科 目	一般会計			(D)	(E)	増 減 (D) - (E)
	(A) 公益目的事業	(B) 収益事業等	(C) 法人会計	本年度決算額 (A) + (B) + (C)	前年度決算額	
消耗品費	2,301,100	133,899	0	2,434,999	2,096,414	338,585
修繕費	4,688,490	259,410	0	4,947,900	2,976,679	1,971,221
燃料費	1,480,031	1,791,243	0	3,271,274	2,287,265	984,009
燃料費	1,321,795	1,314,480	0	2,636,275	1,788,001	848,274
軽油引取税	158,236	476,763	0	634,999	499,264	135,735
光熱水料費	401,939	147,950	0	549,889	487,783	62,106
賃借料	7,611,687	557,348	0	8,169,035	7,914,981	254,054
保険料	603,419	133,150	0	736,569	755,560	△ 18,991
租税公課	1,215,800	2,271,700	0	3,487,500	2,175,700	1,311,800
支払負担金	51,000	0	0	51,000	86,480	△ 35,480
支払手数料	358,322	1,335	0	359,657	272,603	87,054
委託費	3,579,832	694,091	0	4,273,923	5,385,536	△ 1,111,613
支払利息	44,982	0	0	44,982	66,444	△ 21,462
資材費	5,148,205	0	0	5,148,205	5,213,981	△ 65,776
交際費	30,696	0	0	30,696	71,162	△ 40,466
雑費	950	0	0	950	0	950
管理費	0	0	1,529,894	1,529,894	1,564,176	△ 34,282
役員報酬	0	0	24,000	24,000	24,000	0
給料手当	0	0	189,946	189,946	169,456	20,490
退職給付費用	0	0	31,919	31,919	35,627	△ 3,708
福利厚生費	0	0	52,036	52,036	37,584	14,452
旅費交通費	0	0	64,480	64,480	71,280	△ 6,800
通信運搬費	0	0	336,436	336,436	241,843	94,593
減価償却費	0	0	1,621	1,621	2,075	△ 454
消耗品費	0	0	279,923	279,923	232,241	47,682
修繕費	0	0	11,146	11,146	6,208	4,938
燃料費	0	0	33,901	33,901	0	33,901
燃料費	0	0	33,901	33,901	0	33,901
光熱水料費	0	0	10,146	10,146	9,619	527
賃借料	0	0	23,436	23,436	22,282	1,154
保険料	0	0	43,520	43,520	27,200	16,320
租税公課	0	0	219,450	219,450	448,550	△ 229,100
支払負担金	0	0	169,925	169,925	181,420	△ 11,495
支払手数料	0	0	3,974	3,974	2,678	1,296
委託費	0	0	17,035	17,035	17,113	△ 78
交際費	0	0	17,000	17,000	35,000	△ 18,000
期首農産物棚卸高	2,708,460	0	0	2,708,460	2,047,000	661,460
經常費用計	68,706,229	13,001,024	1,529,894	83,237,147	74,095,913	9,141,234
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 1,398,776	6,336,246	4,131,125	9,068,595	10,916,190	△ 1,847,595
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期經常増減額	△ 1,398,776	6,336,246	4,131,125	9,068,595	10,916,190	△ 1,847,595

科 目	一般会計			(D)	(E)	増 減 (D) - (E)
	(A) 公益目的事業	(B) 収益事業等	(C) 法人会計	本年度決算額 (A) + (B) + (C)	前年度決算額	
2. 経常外増減の部						0
(1) 経常外収益						0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						0
固定資産除却損					8,526,999	△ 8,526,999
経常外費用計	0	0	0	0	8,526,999	△ 8,526,999
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 8,526,999	8,526,999
他会計振替額	3,655,988	△ 3,655,988	0	0		0
当期一般正味財産増減額	2,257,212	2,680,258	4,131,125	9,068,595	2,389,191	6,679,404
一般正味財産期首残高	30,272,595	9,639,779	5,116,288	45,028,662	42,639,471	2,389,191
一般正味財産期末残高	32,529,807	12,320,037	9,247,413	54,097,257	45,028,662	9,068,595
Ⅱ 指定正味財産増減の部						0
一般正味財産への振替額	△ 836,193	0	0	△ 836,193	△ 6,771,192	5,934,999
減価償却費計上による振替分	△ 836,193	0	0	△ 836,193	△ 836,193	0
耐用年数経過による振替分					△ 5,934,999	5,934,999
当期指定正味財産増減額	△ 836,193	0	0	△ 836,193	△ 6,771,192	5,934,999
指定正味財産期首残高	4,795,197	0	30,000,000	34,795,197	41,566,389	△ 6,771,192
指定正味財産期末残高	3,959,004	0	30,000,000	33,959,004	34,795,197	△ 836,193
Ⅲ 正味財産期末残高	36,488,811	12,320,037	39,247,413	88,056,261	79,823,859	8,232,402

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

公益財団法人 牧農林業振興公社

(単位: 円)

科 目	一般会計			合 計
	公益目的事業	収益事業等	法人会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	5,630	5,630
特定資産運用益	0	0	5,630	5,630
特定資産受取利息	130	0	71	201
事業受取利息	130	0	71	201
農作業受委託事業収益	51,934,840	19,331,800	0	71,266,640
農地保集積円滑化事業収益	20,165,502	0	0	20,165,502
農地利用集積円滑化事業収益	24,907,827	0	0	24,907,827
広域協定事務受託事業収益	4,380,971	0	0	4,380,971
地域環境整備事業収益	2,480,540	0	0	2,480,540
除雪工事	0	312,681	0	312,681
加工	0	18,793,987	0	18,793,987
受取補助金等	0	225,132	0	225,132
受取地方公共団体補助金	11,128,771	0	1,100,949	12,229,720
受取地方公共団体補助金	851,300	0	900,000	1,751,300
受取地方公共団体補助金	836,193	0	0	836,193
受取地方公共団体補助金	8,837,211	0	0	8,837,211
受取民間共同助成金	604,067	0	200,949	805,016
負担金収入	319,000	0	0	319,000
負担金収入	319,000	0	0	319,000
雑収益	1,868,312	5,470	4,554,369	6,428,151
受雑手取利息	1	0	420	421
受雑手数取利息	1,736,337	5,470	4,538,681	6,280,488
期末農産物卸高	131,974	0	15,268	147,242
経常収益計	67,307,453	19,337,270	5,661,019	92,305,742
(2) 経常費用				
事業費	65,997,769	13,001,024	0	78,998,793
役員料	912,000	264,000	0	1,176,000
臨時職員給	19,134,990	4,434,188	0	23,569,178
退職福利信価	6,179,722	1,213,305	0	7,393,027
減価償却	808,613	223,433	0	1,032,046
燃料	3,557,814	874,351	0	4,432,165
燃費	291,416	0	0	291,416
光熱費	7,596,761	1,621	0	7,598,382
燃料	2,301,100	133,899	0	2,434,999
燃費	4,688,490	259,410	0	4,947,900
燃費	1,480,031	1,791,243	0	3,271,274
燃費	1,321,795	1,314,480	0	2,636,275
燃費	158,236	476,763	0	634,999
燃費	401,939	147,950	0	549,889
燃費	7,611,687	557,348	0	8,169,035
燃費	603,419	133,150	0	736,569
燃費	1,215,800	2,271,700	0	3,487,500
燃費	51,000	0	0	51,000
燃費	358,322	1,335	0	359,657
燃費	3,579,832	694,091	0	4,273,923
燃費	44,982	0	0	44,982
燃費	5,148,205	0	0	5,148,205
燃費	30,696	0	0	30,696
燃費	950	0	0	950
燃費	0	0	1,529,894	1,529,894
燃費	0	0	24,000	24,000
燃費	0	0	189,946	189,946
燃費	0	0	31,919	31,919
燃費	0	0	52,036	52,036
燃費	0	0	64,480	64,480
燃費	0	0	336,436	336,436
燃費	0	0	1,621	1,621
燃費	0	0	279,923	279,923
燃費	0	0	11,146	11,146
燃費	0	0	33,901	33,901
燃費	0	0	33,901	33,901
燃費	0	0	10,146	10,146
燃費	0	0	23,436	23,436
燃費	0	0	43,520	43,520
燃費	0	0	219,450	219,450
燃費	0	0	169,925	169,925
燃費	0	0	3,974	3,974
燃費	0	0	17,035	17,035
燃費	0	0	17,000	17,000
燃費	2,708,460	0	0	2,708,460
経常費用計	68,706,229	13,001,024	1,529,894	83,237,147
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,398,776	6,336,246	4,131,125	9,068,595
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	-1,398,776	6,336,246	4,131,125	9,068,595

2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	3,655,988	-3,655,988	0	0
当期一般正味財産増減額	2,257,212	2,680,258	4,131,125	9,068,595
一般正味財産期首残高	30,272,595	9,639,779	5,116,288	45,028,662
一般正味財産期末残高	32,529,807	12,320,037	9,247,413	54,097,257
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	-836,193	0	0	-836,193
減価償却費計上による振替分	-836,193	0	0	-836,193
当期指定正味財産増減額	-836,193	0	0	-836,193
指定正味財産期首残高	4,795,197	0	30,000,000	34,795,197
指定正味財産期末残高	3,959,004	0	30,000,000	33,959,004
III 正味財産期末残高	36,488,811	12,320,037	39,247,413	88,056,261

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を実施
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンスリース取引の内リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以上の取引については、売買処理によっている。
上記以外については通常の賃貸借取引によっている。
- (6) 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式

2. 会計方針の変更 該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
出 捐 金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
建 物	12,954,091	0	0	12,954,091
農業用機械・装置	14,239,875	0	0	14,239,875
減価償却累計額	-18,773,279	0	1,387,974	-20,161,253
退職給付引当資産	8,036,936	5,371,765	4,307,800	9,100,901
減価償却引当資産	115,336	0	0	115,336
特定費用準備資金	460,000	0	460,000	0
資産取得資金	16,820,000	9,577,500	13,320,000	13,077,500
小 計	33,852,959	14,949,265	19,475,774	29,326,450
合 計	63,852,959	14,949,265	19,475,774	59,326,450

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
出 捐 金	30,000,000	30,000,000	-	-
小 計	30,000,000	30,000,000	0	0
特定資産				
建 物	12,954,091	12,954,091	-	
農業用機械・装置	14,239,875	5,450,720	8,789,155	-
減価償却累計額	-20,161,253	-14,445,807	-5,715,446	-
退職給付引当資産	9,100,901	-	-	9,100,901
減価償却引当資産	115,336	-	115,336	-
特定費用準備資金	0	-	0	-
資産取得資金	13,077,500	-	13,077,500	-
小 計	29,326,450	3,959,004	16,266,545	9,100,901
合 計	59,326,450	33,959,004	16,266,545	9,100,901

5. 担保に供している資産
 該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 該当なし

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 該当なし

8. 保証債務等の偶発債務
 該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地域公共団体補助金地域農業担い手公社支援事業	上越市	4,795,197	0	836,193	3,959,004	指定正味財産
中山間地域等直接支払交付金	"	0	1,948,854	1,948,854	0	一般正味財産
牧農林業振興公社運営費補助金	"	0	900,000	900,000	0	"
環境保全型農業直接支払交付金	"	0	804,000	804,000	0	"
米の直接支払交付金	"	0	1,550,250	1,550,250	0	"
収入減少影響緩和交付金	北陸農政局	0	472,271	472,271	0	"
畑作物の直接支払交付金	"	0	875,346	875,346	0	"
水田活用の直接支払交付金	"	0	189,000	189,000	0	"
担い手加算	"	0	105,354	105,354	0	"
そば中山間作付助成	"	0	1,193,600	1,193,600	0	"
支部活動助成金	牧農業生産組織連絡協議会	0	15,000	15,000	0	"
カメムシ防除薬剤費の助成金	えちご上越農業協同	0	1,091	1,091	0	"
中山間地域等直接支払交付金	牧区農振会	0	2,549,836	2,549,836	0	"
ふるさと玉手箱事業助成金	"	0	41,587	41,587	0	"
カメムシ防除薬剤助成金	"	0	59,088	59,088	0	"
庭先集荷サービス助成金	"	0	159,362	159,362	0	"
直接支払集落協定交付金	東松ノ木集落	0	74,686	74,686	0	"
直接支払集落協定交付金	高谷集落	0	94,503	94,503	0	"
直接支払集落協定交付金	国川集落	0	54,422	54,422	0	"
直接支払集落協定交付金	小川集落	0	284,781	284,781	0	"
直接支払集落協定交付金	中条集落	0	20,496	20,496	0	"
合計		4,795,197	11,393,527	12,229,720	3,959,004	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	836,193
合 計	836,193

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な後発事象
該当なし

14. その他
該当なし

監 査 報 告 書

公益財団法人 牧農林業振興公社
理事長 中 川 耕 平 様

公益財団法人 牧農林業振興公社の平成29年度における業務執行状況、財政状況及び会計決算について監査した結果を下記のとおり報告します。

事業報告等の監査結果

1. 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 貸借対照表、損益計算書類及びその付属明細書並びに財産目録を監査した結果、適正に処理、記載されていると認めます。

平成30年5月28日

監 事 高 波 裕 也 

監 事 佐 藤 健 一 

事業計画書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

新潟県上越市牧区柳島353番地

公益財団法人 牧農林業振興公社

平成 30 年度事業計画書

事業方針

国の農業施策の大転換期を迎え、平成 30 年産からは生産数量目標の配分が廃止され、過剰生産が懸念されていることから、主食用米においては「需要に応じた米生産」が求められている。従来からコシヒカリ中心の作付けであったが、今後はそれ以外の業務用米といわれる「つきあかり」等の多収穫米の生産拡大を図り、国の施策に沿った安定した所得の確保を図る必要がある。

また、中山間地域等直接支払を中心に、多面的機能支払制度等の交付金を活用した農地・農用施設の整備、経営所得安定対策や米、麦、大豆、飼料用米等の戦略作物の本作化による水田フル活用をする中で荒廃地の防止に努める。

農業の生産現場では、依然として生産者の高齢化、後継者・担い手不足の深刻化が進み、保全管理地が急増することにより、災害の発生や農村集落の活力の減退につながっているのが現状である。

このような状況を踏まえ、牧農林業振興公社は、定款に示す「地域社会の振興及び生活環境に関する事業を通じて、農林業生産の維持、向上を図り、もって牧区の区域における農林生産及び地域社会経済の活性化に寄与する。」ことを目的に次に掲げる事業を積極的に展開していく。

1. 農業の担い手の育成に関すること

- ・ 当社オペレーターは 4 人体制で作業を行っているが、平成 30 年 3 月末をもって主任指導員が定年退職することになった。

平成 30 年度からは新たに 1 名を雇用し、担い手の育成を図ることとした。オペレーターの年齢構成は、20 代から 50 代まで各 1 名となり、新たな主任指導員を中心に連携を取りながら作業を行っていくこととしている。特に採用見込みの 1 名は、30 代で、しかも農業に関する知識も豊富であることから即戦力として期待される場所である。

雇用に当たっては、国の「農の雇用制度」を活用しながら研修を積み、一日も早く中山間地域農業の現状を体得できるよう指導体制を確立していく。

また、高齢化が進む中山間地域での経営の若返りと地域の担い手育成に努めるため、育成研修や情報交換の場に積極的に参加し技術の向上を図っていく。

- ・ 農業機械の大型化、複雑化による農作業事故の発生が懸念されることから、各種作業講習会や研修会に参加し技術の習得と事故防止に努める。

- ・ 公社の耕作範囲は牧区全域にわたるため、地域の皆さんとのコミュニケーションを図りながら、作業が円滑に進められるよう努めていく。
- ・ 各生産法人への情報提供と法人間連携調整・その他支援活動を実施していく。

2. 農作業支援に関すること

- ・ 農業者の多くは70才以上の高齢者で、経営規模が零細である上生産条件も悪く危険度も高い。また、主要機械も高額であるため壊れても買い換えできず、公社或いは集落にある生産組織に作業委託する傾向が強い。
- ・ 生産組織への再委託については、公社で取り纏め、更に作業料金の徴収・精算業務を行なうことで生産組織の負担軽減を図っている。しかし、取扱件数は年々減少傾向にあり現在は2集落のみとなっている。
- ・ 平成28年度から、JAえちご上越より牧ライスセンター及びそばセンター、育苗関係、堆肥処理の業務を受託し運営に当たっている。平成30年度も継続することとし、過去2年間の反省を含め更に経費の節減に努めるとともに、JAと連携を密にしながら稼働率のアップに努める。ライスセンターに関しては、例年飼料米を多く受け入れているが、今後の農業施策により不透明部分はあるが、できるだけ多く地域外の米を受け入れるよう働きかけをしていく。
- ・ 農作業料金については、上越市農業委員会での規定を参考とし、作業内容によっては一部割増基準を設けているが、近年の気象状況は変動が激しく、農作業には大変な労力を要しているのが現状である。

3. 農用地の保全に関すること

- ・ 小規模経営農家の離農は中間管理事業の推進により更に拍車がかかり、農地の流動化が進んでいる。中山間地域での農地の集約は大変厳しい状況にあるが、公社を中心に、各生産組織や近隣耕作者と連携を取りながら耕作放棄地の解消に努めていく。
- ・ 引き続き中山間地域等直接支払と多面的機能支払、環境保全型農業直接支払など国の制度を活用しながら農地の維持管理を実施して行く。
- ・ 近年、無人ヘリによるカメムシの共同防除を実施されているが、環境基準に適応した薬剤や除草剤を使用することにより良質米の確保に努める。
- ・ 公社の圃場条件も牧区全域にわたるため作業効率が極めて悪く、管理体制が万全とは言い難い。極力水田として活用する一方、条件不利地については、そば、大豆等の畑作物の生産に切り替えることとしている。また、一団の纏まった農地の日常管理については、地元の協力を得なが

ら作業の効率化を図っていく。

- ・ 賃借料については、近年の米価格の低迷と、肥料農薬等資材の高騰、消費者のコメ離れにより料金の改定が急務となっている。現在の価格設定は、概ね圃場整備地 10a あたり 9,000 円、未整備地は 6,000 円～8,000 円（圃場条件による。）となっているが、更に契約更新時には現状を理解していただき下げる方向で進めていく。

4. 農地利用集積円滑化等に関すること

- ・ 農地の流動化を促進するため各種事業の情報を的確に把握し、農地の出し手と借り手の調整機関として仲介することで面的集積を図っていく。
- ・ 農地中間管理機構による「人・農地プラン」に沿った、借り入れ希望者の把握と貸付対象農地の利用調整を図り、窓口となってその手続きや相談に応じていく。

5. 都市と農村との交流促進に関すること

首都圏から人を呼び込むことで、農産物の主要消費地である都市と農村との人的交流を図る目的で「ふるさと棚田オーナー制度」を取組み、東京牧村会を始め友人知人等を介し募集を行なっているが会員は横ばい状態である。

牧区農業振興会を中心として、中山間地域等直払の「販売促進対策」を活用した首都圏をはじめ各種イベントに積極的に参加し、都市住民との交流を通じて安全安心の農産物を PR し消費の拡大に努めていく。

6. 地域活性化のための事業の受託に関すること

第4期中山間地域等直接支払制度が平成 27 年度からスタートし、4 年次を迎えるが、広域協定の事務局（「牧区農業振興会」）として、各集落の関係事務を受託することで集落の負担軽減を図っている。また、協定のない集落で耕作しているところについても個人協定を組み荒廃地の防止に努める。

牧区農業振興会は「地域マネジメント組織」としての役割も担っているため、市単事業の情報提供など広域たる事務も行い、上越市の補助事業を活用した次の事業を実施している。

・ 中山間地域直接支払交付金等事務

牧区農業振興会は、現在 21 集落で構成され、交付金額は 82,000 千円となっている。これは牧区全体 31 集落、111,000 千円の 74% を占めている。

主として事務局では活動の取り纏めと収支の執行、超急傾斜農地の保全活動、農産物の商品化・直販、都市との交流による販売促進と消費者の呼び込み等を行っている。

・上越市農産物等庭先集荷サービス事業

農産物の出荷手段を持たない生産者に代わり、地域の核となる当会が行なう集荷サービスにおいて、農業者の所得確保はもとより、中山間地域に住む人々の新たな生き甲斐を生み出し活性化を図ることを目的に事業に取り組む。

・ふるさと玉手箱事業

米を中心とした農産物を首都圏の消費者に販売することで、農業者の所得確保と都市との交流を通じた農村の活性化を図ることを目的に、平成27年度から取り組んでいる。東京牧村会、Jネット会員等を通じて手作りの正月用農産物のセットをお届けすることで、ふるさとの懐かしい味を堪能いただくこととしている。

・多面的機能支払交付金事務

「牧区農地を守る会」の参加支部は15集落で、主として農地の維持管理や資源向上共同活動、長寿命化の取り纏めを行なっている。

高齢化が進む中で、毎年改編される農業施策に対し、趣旨を理解しながらも、事務処理を進めることは農家にとって大きな負担となっている。

各制度を最大限活用する中で集落と連携しながら事業の推進を図っていく。平成30年度で計画期間が終了するにあたって、次期対策を視野に情報収集に努める。

7 生活道路及び公共施設の駐車場確保のための除雪作業

冬期間の地域住民の生活道路を確保するための除雪作業、安全・安心して通行できるよう危険箇所の点検、障害物の除去、また、公共施設の駐車場の確保など、上越市の委託事業として実施していく。

8 地域環境整備事業

上越市の委託事業として、牧区全域に通水している水道施設の管理用道路及び施設周辺の草刈り作業を実施していく。

9 加工施設の活用

隣接する加工施設を活用し、ウド、ワラビ、イタドリなどの塩蔵品を中心に6次産業化に向けて試験加工を実施する。

平成 30 年度事業計画内訳表

(公財)牧農林業振興公社

農作業支援事業 [12,196 千円]		農業機械の過剰投資の防止・高齢農家への支援の為に部分作業を受託する事業				
		作 業 名	平成29年度実績		平成30年度計画	
水稲関係	6,196 千円	耕 耘	4.2	ha	4.5	ha
育苗関係	200 千円	代 掻	3.5	ha	4.0	ha
ライスセンター	5,400 千円	田 植	2.5	ha	3.0	ha
		江 立	26.0	ha	26.0	ha
		刈 取	4.4	ha	5.0	ha
畑作関係	千円	耕 耘	1.1	ha	1.1	ha
そばセンター	300 千円	播 種	1.6	ha	1.6	ha
		刈 取	16.0	ha	20.0	ha
堆肥運搬	100 千円					
農地保全事業 [23,491 千円]		農地の荒廃化防止の為に、公社自身が担い手となって担い手のいない農地を耕作し保全する事業				
水稲	JAへ出荷	3,000 千円	総借入件数	99 件	105 件	
	独自販売	19,521 千円	総借入面積	28.2 ha	30.8 ha	
			水稲	20.5 ha	20.3 ha	
ソバ	JAへ出荷	900 千円	そば	6.8 ha	10.0 ha	
大豆		70 千円	大豆、畑	0.8 ha	0.3 ha	
農地利用集積円滑化事業 [4,815 千円]		担い手に農地を集積し地域の営農体制の強化を図る事業				
農地利用集積円滑化事業			平成29年度実績	平成30年度計画		
	受取賃借料	4,700 千円	借入件数	170 件	181 件	
	受取手数料	104 千円	貸付件数	46 件	49 件	
			年度末保有面積	55.8 ha	60.1 ha	
農地保有合理化事業			借入件数	7 件	5 件	
	受取賃借料	115 千円	貸付件数	4 件	2 件	
	受取手数料	2 千円	年度末保有面積	1.7 ha	1.2 ha	
直払い事務等業務受託 [2,400 千円]		牧区農振会・牧区農地を守る会より受託				
中山間地域等直接支払		1,000 千円	委託料	1,010 千円	1,000 千円	
多面的機能支払交付金		1,400 千円	委託料	1,620 千円	1,400 千円	
都市と農村交流事業 [435 千円]		都市と農村の人的交流を促進することで、地域の活性化を図る事業				
棚田オーナー交流		435 千円	平成29年度実績	平成30年度計画		
			会員数	12 人	15 人	
			ツアー参加者	10 人	15 人	
地域保全管理事業 [14,522 千円]		牧区内の公的施設等を保全管理する事業				
牧区水道施設管理業務		352 千円	上越市より受託	312 千円	352 千円	
道路除排雪業務		14,000 千円	上越市より受託	14,380 千円	14,000 千円	
加工事業		170 千円		74 千円	170 千円	
事業収入合計		57,859		千円		

公益財団法人牧農林業振興公社 平成30年度収支予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	本年度				前年度	増 減
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	合計	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	1,000	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	0	0	1,000	1,000	1,000	0
特定資産運用益	0	0	1,000	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	0	0	1,000	1,000	1,000	0
受取入金	435,000	0	0	435,000	622,000	△ 187,000
受取入金	435,000	0	0	435,000	622,000	△ 187,000
事業収益	42,902,000	14,522,000	0	57,424,000	55,256,000	2,168,000
農作業受委託事業収益	12,196,000	0	0	12,196,000	13,655,000	△ 1,459,000
農地保全事業収益	23,491,000	0	0	23,491,000	20,053,000	3,438,000
農地利用集積円滑化事業収益	4,815,000	0	0	4,815,000	4,838,000	△ 23,000
広域協定事務受託事業収益	2,400,000	0	0	2,400,000	2,400,000	0
都市と農村交流事業収益	0	0	0	0	0	0
地域環境整備事業収益	0	352,000	0	352,000	310,000	42,000
除雪作業収益	0	14,000,000	0	14,000,000	14,000,000	0
加工事業収益	0	170,000	0	170,000	0	170,000
受取補助金等	11,004,000	0	1,000	11,005,000	11,375,000	△ 370,000
受取地方公共団体補助金	0	0	1,000	1,000	0	1,000
受取地方公共団体助成金	4,825,000	0	0	4,825,000	8,513,000	△ 3,688,000
受取民間助成金	6,179,000	0	0	6,179,000	2,862,000	3,317,000
雑収益	136,000	0	131,000	267,000	303,000	△ 36,000
受取利息	0	0	1,000	1,000	2,000	△ 1,000
手数料収入	135,000	0	0	135,000	151,000	△ 16,000
雑収益	1,000	0	130,000	131,000	150,000	△ 19,000
経常収益計	54,477,000	14,522,000	134,000	69,133,000	67,558,000	1,575,000

科 目	本年度				前年度	增 減
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	合計	
(2) 經常費用						0
事業費	59,267,826	8,453,943		67,721,769	68,266,358	△ 544,589
役員報酬	912,000	264,000		1,176,000	1,176,000	0
給料手当	16,392,600	1,325,100		17,717,700	19,295,010	△ 1,577,310
臨時雇賃金	4,912,000	1,117,000		6,029,000	5,540,000	489,000
退職給付費用	967,200	67,200		1,034,400	1,193,327	△ 158,927
福利厚生費	2,748,320	230,470		2,978,790	3,339,970	△ 361,180
旅費交通費	0	0		0	0	0
通信運搬費	280,000	0		280,000	275,000	5,000
減価償却費	7,492,958	53,521		7,546,479	7,513,711	32,768
消耗什器備品費	0	453,000		453,000	100,000	353,000
消耗品費	1,747,000	60,000		1,807,000	1,530,000	277,000
修繕費	2,928,000	510,500		3,438,500	3,136,500	302,000
印刷製本費	0	0		0	0	0
燃料費	1,506,000	2,700,000		4,206,000	4,427,000	△ 221,000
光熱水料費	403,400	147,400		550,800	508,580	42,220
賃借料	8,047,360	538,560		8,585,920	8,086,500	499,420
保険料	610,000	134,000		744,000	786,000	△ 42,000
諸謝金	0	0		0	0	0
租税公課	1,286,548	727,452		2,014,000	1,957,000	57,000
支払負担金	50,000	0		50,000	60,000	△ 10,000
支払助成金	0	0		0	0	0
支払手数料	436,000	1,000		437,000	255,070	181,930
委託費	3,501,440	124,740		3,626,180	3,699,690	△ 73,510
資材費	4,993,000	0		4,993,000	5,050,000	△ 57,000
支払利息	24,000	0		24,000	60,000	△ 36,000
交際費	30,000	0		30,000	267,000	△ 237,000
雑費	0	0		0	10,000	△ 10,000
管理費			1,288,231	1,288,231	978,729	309,502
役員報酬			24,000	24,000	24,000	0
給料手当			189,300	189,300	195,990	△ 6,690
退職給付費用			9,600	9,600	11,190	△ 1,590
福利厚生費			24,210	24,210	37,530	△ 13,320
会議費			0	0	0	0
旅費交通費			63,000	63,000	47,000	16,000
通信運搬費			326,000	326,000	228,000	98,000
減価償却費			53,521	53,521	53,289	232
消耗什器備品費			0	0	0	0
消耗品費			235,000	235,000	100,000	135,000

科 目	本年度				前年度	増 減
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	合計	
修繕費			1,500	1,500	1,500	0
印刷製本費			0	0	0	0
燃料費			38,000	38,000	40,000	△ 2,000
光熱水料費			10,200	10,200	9,420	780
賃借料			22,080	22,080	25,500	△ 3,420
保険料			45,000	45,000	28,000	17,000
諸謝金			0	0	0	0
租税公課			0	0	0	0
支払負担金			169,000	169,000	130,000	39,000
支払手数料			30,000	30,000	10,000	20,000
支払利息			0	0	0	0
委託費			17,820	17,820	17,310	510
雑費			30,000	30,000	20,000	10,000
経常費用計	59,267,826	8,453,943	1,288,231	69,010,000	69,245,087	△ 235,087
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,790,826	6,068,057	△ 1,154,231	123,000	△ 1,687,087	1,810,087
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,790,826	6,068,057	△ 1,154,231	123,000	△ 1,687,087	1,810,087
2. 経常外増減の部						0
(1) 経常外収益						0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	3,034,028	△ 3,034,028	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,756,798	3,034,029	△ 1,154,231	123,000	△ 1,687,087	1,810,087
一般正味財産期首残高	30,272,595	9,639,779	5,116,288	45,028,662	42,639,471	2,389,191
一般正味財産期末残高	28,515,797	12,673,808	3,962,057	45,151,662	40,952,384	4,199,278
II 指定正味財産増減の部						0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,795,197	0	30,000,000	34,795,197	41,566,389	△ 6,771,192
指定正味財産期末残高	4,795,197	0	30,000,000	34,795,197	41,566,389	△ 6,771,192
III 正味財産期末残高	33,310,994	12,673,808	33,962,057	79,946,859	82,518,773	△ 2,571,914